

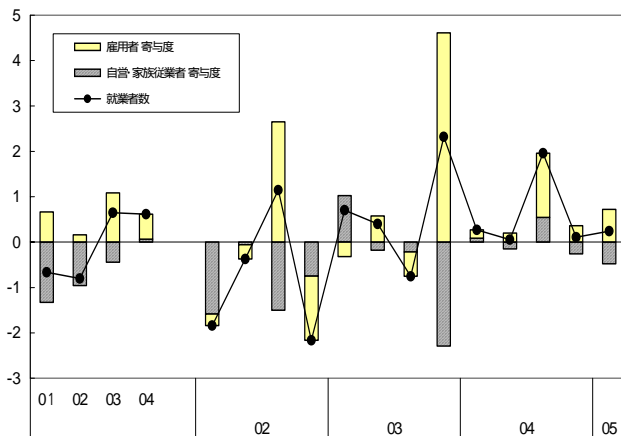
7 改善が進む雇用情勢

2004年の本県の雇用情勢は、完全失業率が3.5%となり、前年に比べ0.5ポイント低下し、企業体質が改善する中、引き続き有効求人倍率が上昇するなど改善が続いた。03年は02年に続き輸出が好調だったことから、輸送用機械を中心に生産活動が活発で、有効求人倍率が10年ぶりに1倍を超えるなど改善がみられた。04年も輸送用機械を中心に、輸出が好調に推移したことなどから生産が上昇した。こうした状況の下、有効求人倍率は堅調に推移し、2年連続して1倍を超える結果となった。雇用者数も着実に増加しており雇用の改善が進んだ。

(2年連続して増加した就業者)

まず、最近の就業者数の動きを本県の労働力調査からみると、2001年は景気後退局面のなかで、就業者数が前年比0.7%減と減少に転じた。02年も同0.8%減と引き続き減少した。03年に入ると再び景気が持ち直してきたことにより、同0.7%増と3年ぶりに増加に転じた。04年は景気が引き続き順調に回復したことから、同0.6%増と2年連続して増加した(図表7-1)。

図表7-1 就業者数の推移(対前年同期比)



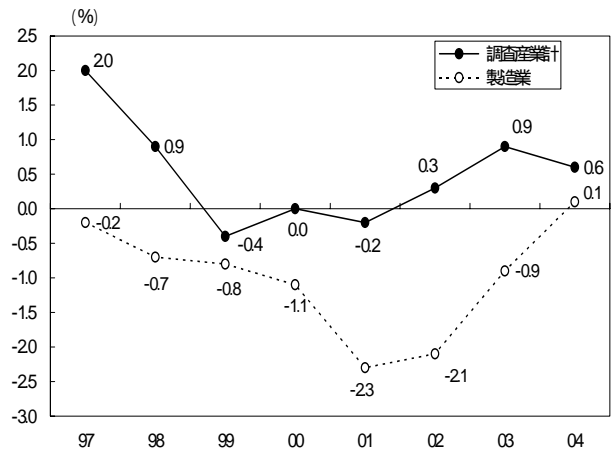
資料：愛知県統計課「労働力調査」

また、15歳以上人口に占める労働力人口の比率は、1997年以降低下が続いており、03年は前年と同率となったものの、04年は64.0%と前年比0.2ポイント低下した。男女別にみると、男性は同0.3ポイント、女

性は同0.1ポイントそれぞれ低下した。

次に、04年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者30人以上規模の常用雇用指数)により、03年と比較すると、建設業、金融・保険業、不動産業の3産業は減少したものの、製造業、電気・ガス業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業が増加したことから、全産業の常用雇用指数は同0.6%増となり3年連続で増加した。また、主力産業である製造業では、1992年以来12年ぶりに前年比で増加した(図表7-2)。

図表7-2 常用雇用指数の推移(対前年比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

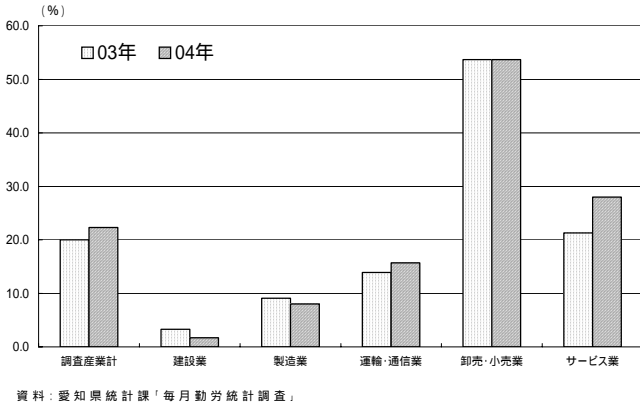
産業別に常用労働者数をみると、製造業が617,322人と全常用労働者数の約4割を占め、次いで、サービス業が448,878人、卸売・小売業が310,884人となり、これら3産業で全常用労働者数の約8割を占めている。

製造業について主要業種別にみると、輸送用機械は前年比2.9%増加となったが、電気機器が同5.3%減、窯業・土石が同3.0%減、一般機械が同2.0%減となった。

また、同調査により04年の常用労働者に占めるパートタイム労働者比率をみると、建設業や製造業などで低下した一方、運輸・通信業やサービス業などで上昇したことから、全産業では前年より2.3ポイント上昇し22.3%となった。産業別では卸売・小売業が53.7%となり、パートタイム労働者が常用労働者の半数以上

を占めている（図表7 - 3）。

図表7 - 3 パートタイム労働者比率の推移



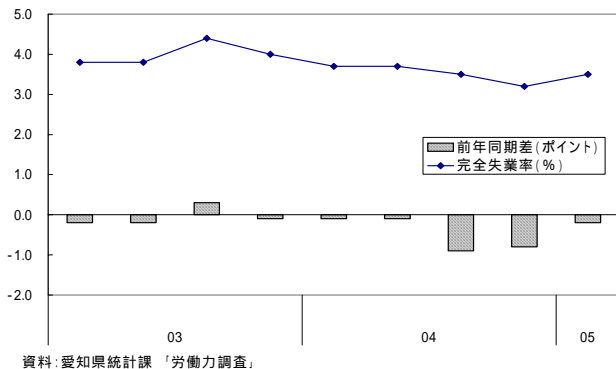
（低下傾向にある完全失業率）

本県の労働力調査による2004年の完全失業者数は13万8千人で、前年に比べて1万7千人(11.0%減)減少した。男女別にみると、男性は8万3千人、女性は5万5千人で、前年に比べ男性は1万2千人(12.6%減)、女性は5千人(8.3%減)それぞれ減少した。

また、完全失業率は、雇用情勢の改善が進む中で、徐々に低下してきている。本県の完全失業率は1996年後半から97年にかけては3%前後で安定していたが、その後上昇し、01年は4.4%と過去最高となった。02年、03年はともに4.0%となり横ばいで推移し、04年は前年比0.5ポイント低下し3.5%となった。

四半期別にみると4 - 6月期が3.7%、7 - 9月期が3.5%、10 - 12月期が3.2%、05年1 - 3月期が3.5%となり、全ての期間において前年同期比で改善した（図表7 - 4）。

図表7 - 4 完全失業率の推移



男女別にみると、男性は3.6%で前年比0.5ポイント、女性は3.5%で同0.3ポイントそれぞれ低下した。男性は前年の上昇から再び低下に転じ、女性も引き続き低下したことから、男女ともに3%台半ばとなった。

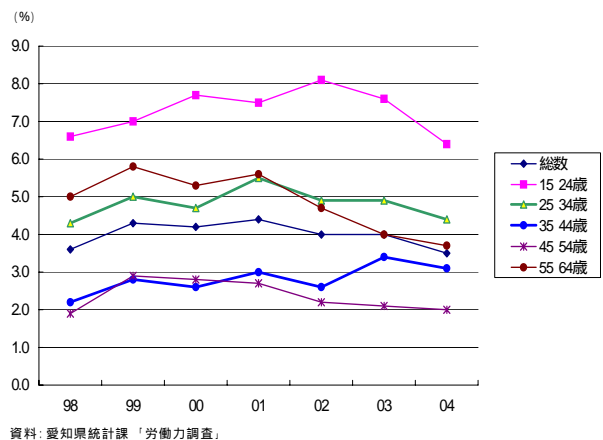
なお、04年の全国の完全失業率は4.7%となり前年比0.6ポイント低下した。男女別にみると、男性は4.9%、女性は4.4%となっており、本県は全国を下回っている。

（全ての年齢層で低下した完全失業率）

また本県における04年の完全失業率を年齢別にみると、15 - 24歳の若年層が6.4%、25 - 34歳が4.4%、35 - 44歳が3.1%、45 - 54歳が2.0%、55 - 64歳の高年齢層が3.7%となっており、若年層での失業が目立つ（図表7 - 5）。

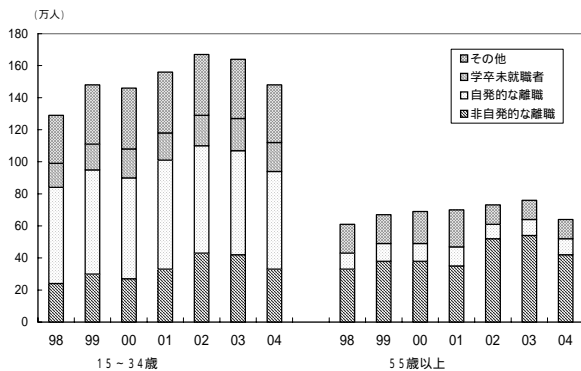
これを前年比でみると、15 - 24歳で1.2ポイント、25 - 34歳で0.5ポイント低下するなど、全ての年齢層において低下した。

図表7 - 5 年齢階層別完全失業率の推移



15 - 34歳及び55歳以上の年齢層の失業原因を、総務省統計局の労働力調査により全国の年齢層別、求職理由別完全失業者数の推移でみると、15 - 34歳では自発的離職者が最も多く、一方、55歳以上の高年齢層では非自発的離職者が最も多くなっている。非自発的離職者は、いずれの年齢層においても近年増加傾向にあったが、04年は全ての年齢層で減少となり、雇用情勢の改善が進んでいるのが見られる（図表7 - 6）。

図表7-6 年齢層、理由別失業者数の推移



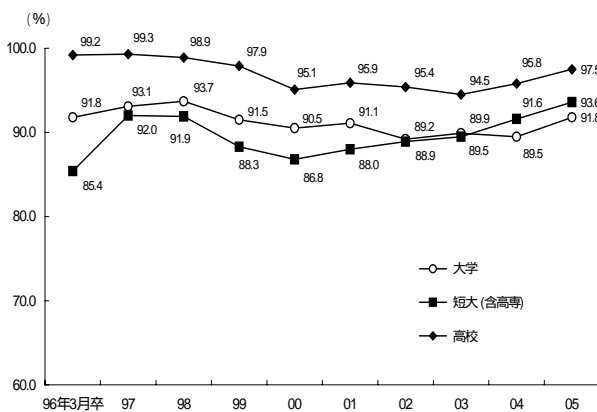
資料：総務省統計局「労働力調査」

(4年ぶりに90%を超えた大学卒業者の就職率)

本県の新規学卒者の求人求職の状況についても、改善の動きがみられた。2004年3月卒業者の就職率は、短大（高専を含む）卒は91.6%と前年より2.1ポイント、高校卒は95.8%と前年より1.3ポイントそれぞれ上昇したが、大学卒は89.5%と前年より0.4ポイント低下した。

一方、05年3月卒業者の就職率は、大学卒は91.8%と前年より2.3ポイント、短大（高専を含む）卒は93.6%と前年より2.0ポイント、高校卒は97.5%と前年より1.7ポイントそれぞれ上昇した(図表7-7)。

図表7-7 新規学卒者（求職者）の就職率



資料：愛知労働局

(3年連続で減少した現金給与総額)

2004年の賃金を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者30人以上）からみると、04年の本県の常用労働者1

人当たり平均月間現金給与総額は405,062円となり、前年に比べ0.7%減少した(図表7-8)。

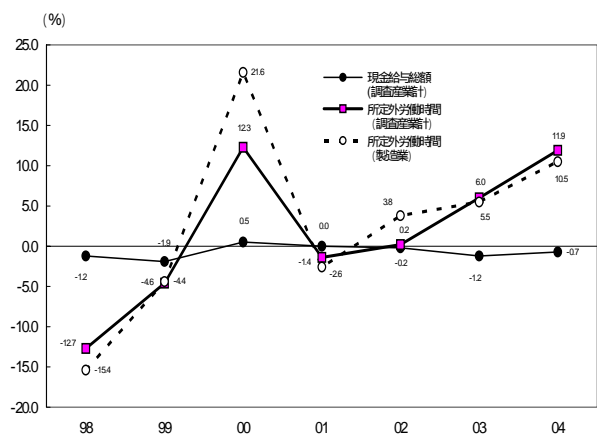
これを内訳でみると、04年の所定内給与は280,482円で前年比0.8%減少し、特別に支払われた給与は89,155円で同4.5%減少、超過労働給与は35,425円で同10.9%増加となった。

事業所の規模別に同現金給与総額をみると、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同100~499人は75.8（前年76.3）、同30~99人は64.1（同66.2）となり、事業所規模が小さくなるほどその指数は低下している。

同じく産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス業の615,704円を最高に、金融・保険業、建設業、不動産業、製造業の5産業が調査産業計（405,062円）を上回った。03年に比べると、卸売・小売業（前年比9.0%減）、不動産業（同2.9%減）、サービス業（同1.1%減）、電気・ガス業（同0.4%減）、運輸・通信業（同0.4%減）が減少し、金融・保険業（同10.4%増）、製造業（同1.4%増）、建設業（同1.3%増）が増加した。

製造業では、所定内給与（同0.9%増）、超過労働給与（同6.5%増）、特別に支払われた給与（同3.3%増）が増加したことから、現金給与総額は前年比1.4%の増加となった。

図表7-8 現金給与及び所定外労働時間の推移（対前年比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

(3年連続で増加した所定外労働時間)

次に労働時間数の推移をみると、2004年の本県の常

用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は154.0時間(年換算1,848時間)で、前年比0.2%の増加となった。その内、所定内労働時間は138.1時間(同1,657時間)で同0.9%減、所定外労働時間は15.9時間(同191時間)で同11.9%増となった(図表7-8)。

産業別に総実労働時間を見ると、製造業の171.0時間が最も長く、次いで運輸・通信業、建設業、電気・ガス業、金融・保険業と続き、この5産業が調査産業計を上回った。一方、最も短いのは、卸売・小売業の125.6時間であった。

所定内労働時間は、建設業の150.9時間が最も長く、卸売・小売業の118.9時間が最も短くなった。

所定外労働時間は、運輸・通信業の27.0時間が最も長く、次いで製造業の21.6時間で、最も短いのは卸売・小売業の6.7時間であった。

一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の動きをみると、00年1月から前年同月比で増加基調に転じ、00年は前年比21.6%増と大幅に増加した。しかし、01年に入ると、6月から前年同月比で減少に転じ、01年の前年比は2.6%減となった。その後02年6月からは前年同月比で増加基調に転じ、02年の前年比は3.8%増となった。03年も引き続き前年同月比が増加基調で推移し、03年の前年比は5.5%増となった。04年に入っても前年同月比は増加基調のまま推移し、04年の前年比は10.5%増となった。製造業の所定外労働時間は、05年3月現在で34か月連続して増加している(図表7-8)。

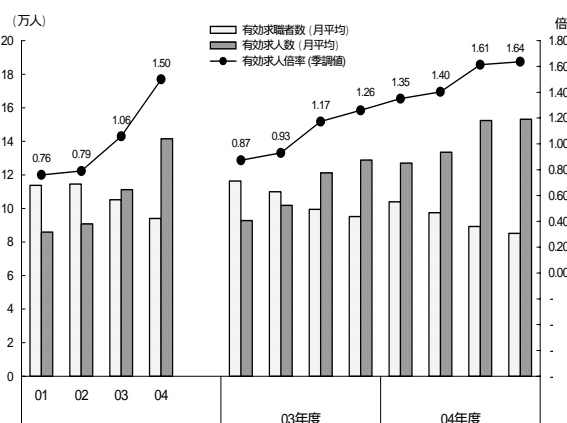
(上昇を続ける有効求人倍率)

愛知労働局の職業安定業務統計から、労働需給の状況を有効求人倍率(新規学卒を除き、パートを含む季節調整値)でみると、1999年4-6月期及び7-9月期は過去最低水準の0.54倍まで低下したが、その後企業の生産活動等が回復したことにより00年10-12月期には0.85倍まで戻した。01年に入ると生産や輸出が減少に転じたことから、01年を通じて低下傾向となった。しかし02年に入ると輸出の回復により生産が増加したことなどから、03年1-3月期には0.87倍まで戻した。その後も上昇し続け、03年10-12月期には1.17倍となり、1993年以来の1倍超となった。04年度も引き続き上昇し、05年1-3月期には1.64倍まで達した。また04

年度平均では1.50倍となり、前年度より0.44ポイント上昇した(図表7-9)。

しかし、職業別の有効求人倍率(新規学卒及びパートを除く。)をみると、事務的職業は年度平均で0.34倍と最も低く、販売の職業は同1.27倍、生産工程、労務の職業は同1.49倍、サービスの職業は同1.65倍、運輸・通信の職業は同2.11倍、保安の職業は同5.51倍となり、職業間でかなりの格差があった。

図表7-9 有効求人・求職者数・有効求人倍率の推移



注 新規学卒を除き、パートを含む。
資料: 愛知労働局「職業安定業務統計」

また求人数・求職者数別にみると、04年度の有効求人数は、年度平均で前年度比27.3%増となった。四半期別でみると、04年4-6月期は前年同期比36.9%増、7-9月期は同31.1%増、10-12月期は同25.7%増、05年1-3月期は同18.8%増となった。

一方、04年度の有効求職者数は、年度平均で前年度比10.7%減となった。これを四半期別でみると、04年4-6月期は前年同期比10.7%減、7-9月期は同11.3%減、10-12月期は同10.2%減、05年1-3月期は同10.5%減となった。

このように本県の有効求人倍率は、03年10-12月期に1倍を超えてからも上昇を続けている。また全国との比較では、引き続き全国平均(04年度平均0.86倍)を大きく上回っている。

(引き続き増加した新規求人)

新規求人の動きをみると、2004年度平均の新規求人数は前年度比20.8%増となった。これを四半期別にみると、1999年10-12月期以降、前年同期比で増加が続

いていたが、01年10 - 12月期に減少に転じ、02年4 - 6月期まで減少が続いた。しかし、02年7 - 9月期に増加に転じたあと増加が続き、04年4 - 6月期は前年同期比30.2%増、7 - 9月期は同20.3%増、10 - 12月期は同20.8%増、05年1 - 3月期は同14.5%増となった。

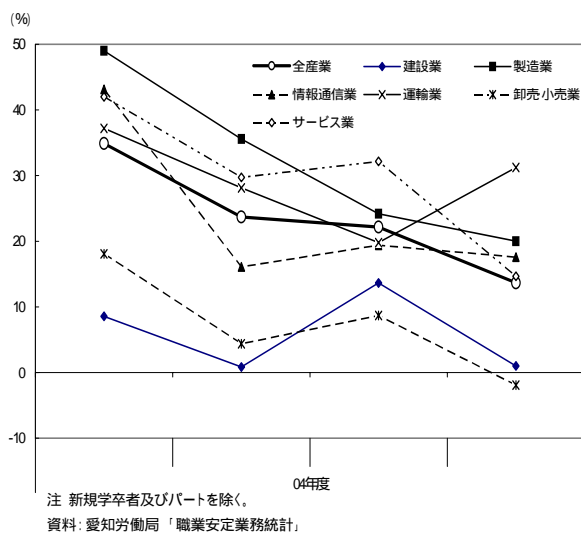
また、04年度について、パートタイムを除く一般新規求人とパートタイム新規求人をみると、一般新規求人は前年度比22.7%増、パートタイムは同15.9%増となった。

次に、主要産業別に前年度と比較すると、飲食店、宿泊業(31.9%増)、製造業(30.4%増)、運輸業(28.7%増)、サービス業(28.7%増)、医療、福祉(22.9%増)、情報通信業(22.6%増)など主要産業の全てにおいて増加した(図表7 - 10)。

また、製造業を主要業種別にみると、情報通信機械(75.4%増)、鉄鋼業(36.0%増)などで増加したが、木材・木製品(21.2%減)、窯業・土石(1.7%減)では減少した。

一方、04年度の新規求職申込件数は前年度比10.0%減となった。これを四半期別にみると04年4 - 6月期は前年同期比8.8%減、7 - 9月期は同8.5%減、10 - 12月期は同8.5%減、05年1 - 3月期は同13.9%減となった。

図表7 - 10 産業別新規求人の推移(対前年同期比)



(失業問題と課題)

このように本県では、リストラが一服し離職者が一段と減少した一方、輸送用機械を中心に輸出の増加に

よって生産が増加し、労働力需要が増したことにより求人数が増加したため、有効求人倍率が2年連続して1倍を超えるなど、前年に続いて雇用状況の改善が進んだ。

全国的にみても、雇用の回復において、産業集積の違いなどから地域間で格差が生じている中、本県は景気回復を牽引している産業が集積している地域であることから、他地域に比べて雇用状況は良好である。

しかし、有効求人倍率を職業別にみえていくと、職業間においてかなりの格差があることも事実である。これには年齢、賃金や労働時間といった労働条件、また職業能力等の求人と求職のミスマッチなどが理由として挙げられる。年齢の高い層においては求人の年齢によって、また比較的年齢の若い層では、仕事内容に対する選好によってミスマッチが生じていると考えられる。また若年層においては、企業側の求める職業能力に対して、自己の能力がそれに見合わないことが、就職を阻害する要因の一つになっていると考えられる。

このように企業側は職業能力に専門性を求める一方で、人件費を抑制する目的からパートタイム労働者やアルバイトなどの非正規雇用の求人を増やしている。これは若年層の自由度の高い雇用形態を選択する傾向とマッチし、非正規雇用を増加させ、パートタイム労働者比率を上昇させることとなった。リストラの一巡により、雇用の過剰感が薄らぐ中、パートタイム労働者比率は頭打ちとなりつつあるが、人件費抑制の観点から、今後も雇用者に占める非正規雇用の割合は、現在程度の水準で保たれるものと思われる。

また近年では、少子高齢化による人口構成の変化の影響などから、労働力人口が減少傾向にある。2000年に393万6千人であったのが、04年には389万9千人と徐々に減少してきている。加えて07年からの団塊世代の大量退職を控えており、労働市場は更に大きく変化していくものと予測される。

今後、労働市場における正確な情報の提供や適切な職業能力の開発など、雇用のミスマッチの解消を図っていくとともに、雇用形態の変化や、人口構成の変化をふまえて、労働を取り巻く環境の整備に努めていく必要がある。